

IT活用し電力供給するスマートグリッド

沖縄・ハワイで共同実験

沖縄とハワイで、ITを活用した次世代送電網「スマートグリッド」の共同実験が来年度から始まる。2009年11月の日米首脳会談で決まった環境・エネルギー分野の技術協力の一環で、温暖化対策を推進するともに、関連ビジネスの競争力を強化する。来週にも、直嶋正行経済産業相と仲井真弘多知事、米政府、ハワイ州知事が協力の覚書を交わす。

競争力強化へ 日米、来週にも覚書

資源エネルギー政策の見直しを進める国は、再生可能エネルギーの導入拡大やスマートグリッド、スマートコミュニティの実現などを新エネルギー基本計画に盛り込む予定。

沖縄とハワイは島しょ地域で、電力は原油、石炭など化

石燃料の火力発電に頼っている。化石燃料の需給は中長期的に逼迫することが見込まれる。太陽光など再生可能エネルギーを活用した発電の有効性を模索することで、エネルギー自給率の向上や温室効果ガスの削減効果が期待されている。太陽光発電は、天候に

よって電力出力が変動するため、ITを使った次世代送電網「スマートグリッド」で安定出力の可能性を実験する。太陽光や風力の電力を電池に蓄え、電力消費量が増大する時間に蓄電池からの送電を増やすなど、効率的な電力供給を実現する。海水の温度差

を利用した発電や、電気自動車導入、太陽光発電などで電力をまかなうスマートビルなども検討する。

共同の取り組みを進めて先行する欧州連合に対抗し、関連機器などの国際規格づくりを主導する。

日米の協力強化の合意で、両政府と沖縄、ハワイの4者が互いの知見や経験を共有する組織の設置を決めている。今後、合同調査団を沖縄、ハワイに送り具体的な内容を詰め、来年度から実験を始める。

2010 06 12

沖縄タイムス

エネルギー開発で 4者が17日に覚書

県とハワイで作業部会

県と日米両政府、ハワイ州の4者は、新エネルギーの技術開発を共同で進めるとした覚書を17日に東京で交わす。その後、情報技術

(IT)を使って効率よく送電する次世代送電網「スマートグリッド」など、研究するテーマを4者のタスクフォース(作業部会)で

議論する。

島嶼地域の沖縄とハワイは、エネルギーを石炭や石油などの化石燃料で賄わないといけない共通の事情を抱えていることから、太陽光や風力など再生可能エネルギーで電力を供給する研究を進めている。県内では、太陽光発電を大規模導入し、電力系統への影響を調べるマイクログリッドの実証実験が宮古島で始まっ

ている。

互いの研究で得られた知見を共同開発に生かすことで、温暖化対策や環境ビジネスの競争力強化にもつなげたい考え。7月にもタスクフォースが沖縄とハワイを訪ね、議論を始める。日米政府は2009年11月の首脳会談でエネルギー分野について共同研究を進めることで合意していた。